

金沢市における学生のまちの推進に関する条例

「学生のまち・金沢」の推進

～学生と市民による新しいコミュニティづくり～

数多くの高等教育機関を擁する学術文化都市として発展してきた背景を踏まえ、学生のまちとしての金沢の個性と魅力をさらに磨き高めていくために制定された条例。

条例に基づいて組織された「金沢まちづくり学生会議」が金沢の中心市街地の活性化に取り組んでいる。



石川四高記念文化交流館（旧制第四高等学校）

1 学都金沢の歴史

藩政期に百万石を超える大藩であった金沢は、徳川将軍家との関係を重視した藩主前田家の文治政策により、五代藩主綱紀の頃、新井白石から「加賀は天下の書府」と称され、代々の藩主が取組を継承し、学術文化に手厚い土壌が形成されました。その伝統は現在の金沢大学の前身となり市民の誇りとして存在した旧制第四高等学校が明治20年（1887年）に開学し、以後、数多くの高等教育機関を擁する学術文化都市として、歴史を今に受け継いでいます。

また、国内外から数多くの学生が集まり、金沢のまちを学舎として、自らの知識、能力、人間性を磨くことにより、学術、文化、経済など広く各界へ俊英を輩出してきました。

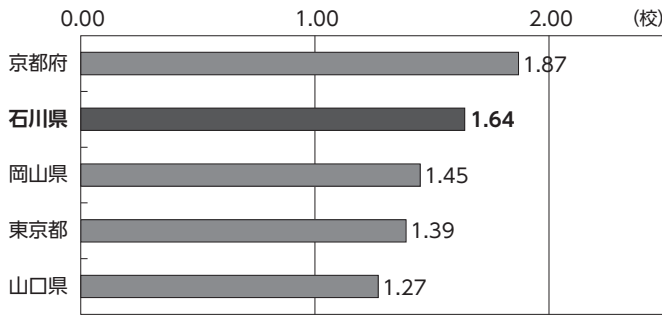
第四高等学校や金沢大学等の学生たちがまちなかに集い、市民と憩い、談論風発するなど、日々の暮らしにおいて学生と市民とが相互に交流する姿は、まちの賑わいと活力の象徴として「学都金沢」の歴史を刻み、今日に至っています。

2 高等教育機関数・学生数の他都市との比較

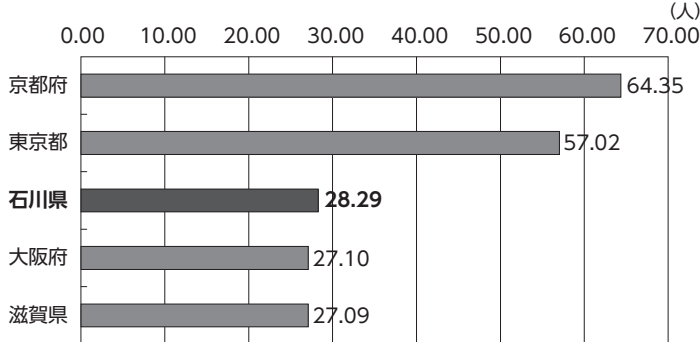
現在、本市及びその周辺に集積する高等教育機関は、20の大学・短大・高等専門学校と、31の専門学校を合わせた51校に及びます。平成26年度学校基本調査によれば、石川県の人口10万人当たりの高等教育機関数は1.64校で、1位の京都府に次ぐ全国2位、また学生

※WEB転載に当たり執筆者情報をマスキングしています（編集局注）

人口10万人あたりの高等教育機関数



人口1,000人あたりの学生数



キャンパスの郊外移転は、学生たちの生活

転は、学生たちの生活
 キャンパスの郊外移転は、学生たちの生活
 キャンパスを求めて郊外への移転を始め、平成元年には世界的にも珍しい「城の中の大学」として金沢城内にキャンパスを構えていた金沢大学も郊外への移転を開始し、平成6年の移転完了により、都心部に高等教育機関が存在しなくなったことが大きな要因として挙げられます。

キャンパスの郊外移転は、学生たちの生活

転は、学生たちの生活
 キャンパスを求めて郊外への移転を始め、平成元年には世界的にも珍しい「城の中の大学」として金沢城内にキャンパスを構えていた金沢大学も郊外への移転を開始し、平成6年の移転完了により、都心部に高等教育機関が存在しなくなったことが大きな要因として挙げられます。

数は、約3万2700人にもなり、石川県の人口千人当たりの学生数は、28・29人と全国3位に位置しています。
 さらに、石川県の特異性として、県外からの入学者の割合が全体の6割近くを占めていること、学生の県外からの流入数が流出数を上回っていることなどが挙げられます。
 このことは、高等教育機関の数の多さだけでなく、国立大学である金沢大学の存在感の高さに加え、工学系、医学系、芸術系などの個性ある大学等が存在していることに起因し

ていると思われる。
3 学生のまち推進条例の制定
 統計データが示すように、石川県の県都金沢はまさしく「学都」としての特徴を現在も持っていると言えるところです。しかし学生と市民を取り巻く環境の変化によって学生とまちとの関係が薄まり、まちの活気が停滞するという問題が生じてきました。
 この問題は、昭和40年代、経済の高度成長と歩調を合わせるかのように市内の高等教育機関が、より広いキャンパスを求めて郊外への移転を始め、平成元年には世界的にも珍しい「城の中の大学」として金沢城内にキャンパスを構えていた金沢大学も郊外への移転を開始し、平成6年の移転完了により、都心部に高等教育機関が存在しなくなったことが大きな要因として挙げられます。

その結果、まちなかにおける学生の姿が激減し、大学周辺においても学生の住まいは下宿や寮から今風のアパートや学生マンションへのシフトが進み、現代社会の特徴であるライフスタイルや価値観の多様化、個人主義の広まりと相まって学生と市民の間にこれまで培われてきた交流が継承されず、両者の関係は希薄化の一途をたどりつつあります。折しも少子高齢化社会を迎え、地域の連帯意識自体も希薄化の傾向があることから、町会を中心とする地域コミュニティは活力を減退させ、地域課題を自ら解決する能力の低下につながっています。市民と学生の濃密な交流が象徴する「学都」としての資質の低下を感じざるを得ない事態となっていたのです。
 こうした事態は本市にとって大きな課題として、「知」の集積である高等教育機関が集積し、たくさんの方が住むまちの特徴を活かし、学生と市民との関係、学生とまちとの関係を再び構築することが、まちやコミュニティを活性化する上で重要と考え、市民としての学生を主体と捉え、平成22年4月に「金

沢市における学生のまちの推進に関する条例（略称：学生のまち推進条例）を制定・施行しました。全国にも例がないこの条例は、「学都」としての伝統と誇りを次代に継承発展させ、まち全体で学生を大切にするとともに、学生と市民がともに地域コミュニティの再生に取り組むことよって、若者の創造的な発案やエネルギーが金沢のまちづくりに生かされ、将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あふれる「学生のまち・金沢」の実現を目指すことを目的としたものです。

4 「学生のまち・金沢」の推進体制

条例では「学生のまち・金沢」を推進するために、三つの組織の連携により取組を進める体制を構築しました。

一つ目は、まち全体で学生のまちを推進するための「金沢学生のまち推進会議」です。町会などの地域団体や高等教育機関、事業者等で構成され、課題の整理や施策の検討等総合的な連絡調整を行う組織です。

二つ目は、学生と市民とのコミュニティを再生する「学生のまち地域推進団体」です。学生と住民、高等教育機関が協力して地域活性化のために取り組み、交流を進めることを目的としています。学生が住みやすいまちであるよう定期的な協議を行い、学生も地域活

動に参加し、住民との交流を深めています。三つ目は、学生とまちのつながりを構築する「金沢まちづくり学生会議」で、学生だけで構成する組織です。金沢市とその近郊の高等教育機関に通学する学生によって構成され、新入生へのまちの魅力の紹介やにぎわい創出等に向けた事業の企画運営に取り組みんでいます。

5 金沢まちづくり学生会議の具体的な取組

三つの推進組織のうち、金沢まちづくり学生会議は条例の施行とともに毎年組織され、平成29年度は49名の学生が参加し活動しています。

初年度は、主な活動として、昔ながらの面影が残るまちなかの商店街・飲食店街を「まちなか学生交流街」として位置付け、学生自身がまちなかを知るところからスタートしました。学生主体でどんな取組ができるのかを議論し、より多くの学生に「まちなか学生交流街」を知ってもらうためにマップの作成に取り組みました。

マップ作成のため、学生が自ら商店や飲食店を取材したことは、地域の方々と「顔の見える関係」を築く機会となり、これをきっかけに商店街の皆さんの協力を得て、「まちな



まちなか学生まつり

か学生まつり」を毎年開催しています。太鼓やフラダンスなどの地域のグループの披露や、様々な大学サークルによるステージのほか、屋台の出店や子供向けのイベントを実施しており、今では秋の恒例行事として定着し、隣接する複数の商店街とも連携するなどまちなかの活性化の一端を担っています。

平成24年度からは、入学早々に金沢のまちの魅力や様々な学生団体の活動を知ってもらい、学生生活の充実とまちへの関心を高めることを目的とした「OPEN CITY in KANAZAWA」を開催しています。内容は学生会議自らが歴史的なまちなみや伝統工芸を体験する企画を考え、新入生を案内するスタディツアーと、

金沢の様々な学生団体との交流イベントを実施しているものです。平成24年度の新入生の参加は約70人でスタートしたものが、平成29年度の参加者は約150人となっており、金沢に関心と愛着を持つきっかけをつくる春の定番イベントに定着しました。

金沢まちづくり学生会議の活動は、今年8年目を迎え、「学生と地域の架け橋」として、市民にも認知され、団体や地域の活動への協力要請も増えつつあります。学生の新しい感性や行動力が地域にもたらすにぎわいの創出やコミュニティの活性化の大きな可能性を、強く実感しています。



OPEN CITY in KANAZAWA

6 金沢学生のまち市民交流館の開館

平成14年度から21年度にかけ、市では繁華街の閉鎖した映画館の建物を学生の活動拠点として活用し、まちなかの賑わい創出イベントや学生カフェなどを行う「まちなか学生共生意業」を展開し、大学の郊外移転によるまちなかへの若者回帰に取り組んでいました。残念ながら建物老朽化による取壊しのため、別の建物への縮小移転を余儀なくされ、活動自体も縮小せざるを得ないこととなり、学生のまち推進条例の制定と入れ替わるように事業が廃止されました。

発足当時の金沢まちづくり学生会議においても「まちなかにファミリーレストランもなく、学生が気軽に集える拠点がほしい」という意見もあり活動拠点の確保は課題の一つでもあったのです。

こうした背景を踏まえ、条例の制定による支援として、金沢の中心部である片町に存在し、市が保有する町家を改修整備し、学生と市民との交流の場、賑わいと活力の拠点として「金沢学生のまち市民交流館」を平成24年9月29日に開館しました。交流館は、市の指定保存建造物である金澤町家(旧佐野家住宅)を改修した「学生の家」と、新たに建築し内装にかつて市内で営業していた料亭の大広間

の部材を用いて復元した「交流ホール」の2棟で構成されます。

「学生の家」の1階には、誰でも自由に利用できるサロンを設け、学生同士や学生と市民との交流の場としており、2階の和室は学生や市民団体のまちづくり活動における会議スペースとしています。また、学生の家と棟続きにある白壁の土蔵は学生等のギャラリースペースや作業場、イベントスペースとしても利用されています。

「交流ホール」は約80畳の大広間に最大130人の収容が可能で、発表会や映画、トークショーのようなイベントや大人数の会議などに活用されています。いずれの建物にも無線LANを配備し、来館者が持参したパソコン等でインターネットに接続することが可能になっています。

館の運営は市の直轄で行っていますが、運営に当たっては多様な意見を反映させるために、学生・地域・市民団体・高等教育機関等の代表者をメンバーとする「金沢学生のまち市民交流館運営会議」を組織し、運営方針について協議、決定しています。その事業の柱として、サロンに学生等の活動にアドバイザーを行う「コーディネート」を配置し、学生等のまちづくり活動に関する相談、助言、他団体とのマッチング等の支援を行っています。

金沢には、様々な大学の学生で混成されるインターカレッジ団体も数多く存在していますが、開館以降、徐々にその活動場所として利用する団体が増え、現在約40の学生団体が館を拠点として活動しています。このことは、市内の中心部に館が存在することや午前10時から午後10時まで無料で利用できること、館に集う他の団体との交流が生まれることなどが要因として挙げられます。学生の交流の促進による各団体の活性化や地域課題の解決への取組の増加等の効果をもたらしています。

また、近年では県外の学生団体が来館し、金沢の学生団体との意見交換などの交流も生



金沢学生のまち市民交流館

まれるようになっていきます。平成26年度から27年度にかけて、「学生のまち・金沢」の進化・発展に向けて首都圏の学生の視点も取り入れようと、金沢の学生と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス飯盛義徳研究室との共同研究プロジェクト「金沢元気プロジェクト」を立ち上げ、学生によるまちなかの魅力発信事業について検討し、二つの事業を社会実験としてスタートさせました。女子学生の目線から金沢の伝統工芸や食についての魅力を発信する「かなざわ娘」プロジェクトや、以前はまちなかの至る所で見られた学生と社会人が交流する学都の文化を継承、発展させ、談論風発



学生の家（サロン）

できる環境を創出する「まちなか語らいキャンパス」プロジェクトを平成28年度から本格実施しています。現在は第3期に入り、「かなざわ娘」は女子学生目線から伝統工芸品等の商品開発を行うなど、当初の想定を超える活動の広がりも見せております。平成27年3月の北陸新幹線金沢開業を契機として、さらに金沢学生のまち市民交流館が全国のまちづくりに取り組む学生の交流拠点のような存在となることを期待しています。

7 学生による地域コミュニティの活性化

金沢は雪のまちでもあり、四季の移ろいを感じる冬景色の美しさとともに、住民にとっては大きな負担でもある「雪かき」は時代を問わず避けられない作業となっており、古くから向こう三軒両隣が気を配り、助け合いながら冬を過ごしてきました。しかし、少子高齢化などの社会環境の変化により、地域によっては雪かきの担い手不足が深刻な問題となるようになり、市内の学生の力を解決に活かそうと考え、平成18年度より「学生等雪かきボランティア」事業を始めました。

単なる作業ボランティアではなく、地域と学生が顔の見える関係を築き、地域は学生の力を除雪に活かし、学生の暮らしや考えを知

るとともにはつらつとした若者との交流による活性化を図ります。また、学生は住民との交流によって地域を知り、住民との絆を持ち、活動を通じて社会参加の意識向上を図ることが目的です。

具体的には地域と学生団体、市の三者で協定を締結し、それぞれの役割を分担して活動を実施しています。初年度7団体でスタートしたこの事業は、その後の学生のまち推進条例の制定や学生のまち推進事業の進展とともに地域、学生の双方に多くの理解と関心を得られるようになり、学生以外の若者のグループも参加し、平成28年度には15団体にまで増



学生等雪かきボランティア協定締結式

えています。

年によっては積雪が除雪作業に至らない場合もあることから、冬季だけでなく日頃から地域と学生団体が交流する取組も見られるようになり、学生が地域コミュニティ再生の担い手として活躍する一つの仕組みとなっています。

8 将来にわたり魅力あるまちを目指して

金沢市は、江戸時代から受け継ぐ学都の歴史と土壌を背景とした「学生のまち推進条例」の制定を機に、多様な学生活動の事業化や支援、活動拠点となる「金沢学生のまち市民交流館」の開館等、市民としての学生に焦点を当てたまちづくりを進めています。ここまで市の取組について述べてまいりましたが、いろいろな学生団体が独自のテーマを掲げて社会課題やにぎわい創出等に積極的な活動を行っており、学生たちのまちづくりに市民が注目するようになってきました。

まち全体で学生のまち金沢を推進する上で、地域や行政に加え、企業の手もお借りしようと考え、施策に賛同する企業から資金、物品及び人材等の提供によって支援してもらう「学生サポーター企業登録制度」を設け、学生のまちづくり活動を支える輪を広げてい

ます。

このような施策を進められるのは、何よりも市民の理解のおかげです。市民が「学生さん」と呼ぶ風習など、旧制四高の時代から今なお「学生への温かいまなざし」が学都に生きたる市民の誇りとして、心の中に脈々と受け継がれていることを強く感じています。学生とのまちづくりによって、住民と学生との出会い、そして人と人との交流が生まれ、若い感性が加わることで創発につながります。そうすると市民自らが考えて動き、地域課題の解決に取り組む能動的な地域人、地域コミュニティが構築できると期待を抱いています。

少子高齢化、人口減少の時代となっている今日、金沢市が将来にわたり希望と活力に満ちた魅力あふれるまちとなることが市の大きな目標であります。その実現のためにも、市民とともに学生を育み、学生とともにまちづくりを行うことで地域の未来を担う良き人材、より良き市民への成長につなげたいと願っています。都市の歴史や伝統を大切にしながら、高等教育機関の集積する特徴を生かし、大学がまちを囲み、まち全体がキャンパスとして学生が集い、活動する、新たな「学都」の姿を求めて今後とも積極果敢に「学生のまち・金沢」の推進にチャレンジしていきます。そんな風に思っています。

特集

若者の力を活かしたまちづくり